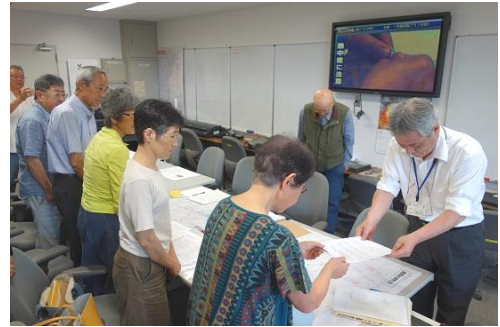


[報告] 7月10日 大津市に原子力防災避難と安定ヨウ素剤の事前配布について申入れ
～5月13日大津市原子力防災避難訓練を踏まえて～

[大津市の回答]

安定ヨウ素剤の配布・服用 → 今後の訓練では計画したい
安定ヨウ素剤の事前配布 → 保健所と相談して検討していきたい
訓練で除染を行うこと → 市単独では困難。県や国に協力を求めている

7月10日、10時30分から11時50分頃まで、大津市役所にて申入れを行った。原発を考えるびわこの会、避難計画を案ずる関西連絡会の市民10名(内6名が大津市民)が参加し、市からは担当者として危機・防災対策課専門員の酒井素直氏が1名で対応した。事前に送っていた質問・要望書を正式に手渡した後、質疑応答した。酒井氏は、今回は協議ということで意見を伺い、正式な回答はお待ちいただきたいと断った上で、質疑に移った。



大津市は5月13日、市独自に大飯原発47キロ圏内を対象とする原子力防災訓練を行い、上記2団体はその監視行動を行い報告書を発行している。それを踏まえ、安定ヨウ素剤の配布・服用や除染を訓練で実施しなかった理由等を質問し、次の訓練では実施すること、さらに安定ヨウ素剤の事前配布等を求めた。

○安定ヨウ素剤の配布・服用について

訓練に入れなかったのは何故かと問うと、訓練に入れることは必要と思うが、今回は態勢と時間に限りがあることから、大津市保健所と調整の結果、実施しなかったと回答した。

訓練で割愛されたことで、原発事故時に、逃げ始める前に安定ヨウ素剤を飲まなければならないことや、また、どのように配布され服用するかも知らされなかったことは大きな問題だ。市は被ばくの被害があり得ると判断し、避難訓練をする以上、絶対必要だと主張した。

すると、言っていることはよく理解できる、滋賀県の訓練のように(安定ヨウ素剤に見立てた)チョコボールを配るなど、住民にわかりやすい方法を訓練に入れていきたいと答えた。

○安定ヨウ素剤の事前配布について

市民は、事前配布の必要性を訴えた。原発事故が起こり、災害が進行中に安定ヨウ素剤について問診・配布・服用などを行うのは困難だ。事前に十分時間をかけ説明会を開き、問診・配布まで行っておくことが良いのではないかと。県内でも事前配布に向けて動いている自治体もある。大津市でもぜひ取り組んで欲しい。大阪北部地震で職員の集合等初動が遅れたことも紹介した。

市担当者は、事前配布についても検討していきたいと述べた。ただ、安定ヨウ素剤を管理しているのは保健所なので、そこが判断するとした。市民が「では保健所に事前配布して欲しいと申し入れをしましょうか?」と言うと、「それはこちらから必ず伝えます」と答えた。市民は、すでに事前配布を進めようとしている自治体の話も聞いてみて欲しい、安定ヨウ素剤について詳しい医師等も知っているの、情報が必要なら聞いて欲しいと要望した。

○スクリーニングについて

昨年、避難関西でスクリーニング会場を視察した際は、伊香立公園が今回の訓練対象地域の会

場に予定されていた。しかし、今回の訓練では伊香立公園から伊香立中学校に変更された。何故かとの問いに対し、公園では外からの風を防げないのでスクリーニング会場には向かないという意見があったため、外気を遮断できる伊香立中学校の体育館を選んだと回答した。昨年、スクリーニング会場として計画されていた所は、それぞれに問題があるので、今後検討し直すとして述べた。



○除染について

スクリーニングで放射能汚染が確認されたら除染を行うべきところ、今回の訓練では除染の訓練は行われなかった。何故かとの問いに対し、訓練の時間や準備日数、人員などの態勢が整わなかったからだとして回答した。やらなければならないがやれていない訓練は、車の誘導、避難所の受け入れ態勢など他にもたくさんあるとも述べた。今回は初めての避難訓練であり、今後回を重ねるごとにスパイラルアップしていきたいとした。

これに対し市民からは、この1, 2年で若狭の原発は既に4基が再稼働しており、原発が止まっていたときとは全然違っている。事故はいつ起こるか分からない。自然災害も増えている。そんな悠長なことを言っている場合ではない。訓練には除染も当然含めるべきだと強く訴えた。除染がないことで、訓練に参加した人は、スクリーニングまで受ければそれで十分と考えてしまう。実際には、スクリーニング、除染の後で、避難所まで逃げなければならない。そこまで参加者に伝える訓練が必要だと重ねて要望した。

これに対し市担当者は、必要性は感じている。しかし、大津市だけではできない。県や国の協力が必要だ。毎年、市長と危機・防災対策課が、内閣府と原子力規制庁に直接要望しているが実現できていないと、苦しい事情を述べた。また、高島市に合同訓練を申し入れているが、話が進んでいないと述べた。

市担当者は、福井の訓練の監視行動をした市民に車のスクリーニングや除染の訓練の様子を尋ね、それらを行うための装置などの確保や、バスに乗り換えて避難する場合の車を置くスペース、必要なバスの台数の確保など、多くの検討し準備すべきことがあることを確認した。

○訓練後の講習会の中での説明・講評について

訓練後の原子力防災講習の講評の中で、講師は「福島原発事故は1000年に1度の地震・津波で起きた。原発事故がまた起こるわけではない、原発が危険なわけではない」と述べた。市は事前に話の内容を確認したのかとの問いに対し、「事前に確認はしていない。アドバイザーに専門家としての意見を聞くので、こちらからこういう話をして欲しいとは言えない」と回答した。

これに対し市民は、せっかく市が避難訓練が重要と考えて行っているのに、「原発は危険ではない」という話で打ち消されてしまっただけでは台無しになる。大津市の姿勢とアドバイザーの姿勢があるかどうかを検証することは必要だと主張した。数度のやりとりの後、市は、姿勢があるかどうかを検証しなくては駄目だということを確認し、市民の要望は貴重なアドバイスだとした。

質疑応答やアンケートを実施して欲しいとの要望に対しては、大勢の中で質疑するのは難しいので、終了後に残ってもらいスタッフが個別に聞くなど考えており、どのようにするか検討すると答えた。

市担当者は、次の11月の原子力防災訓練は、和邇（わに）地区の大飯原発47キロに接する圏内で、小規模の訓練になるだろう、内容はまだ検討中と述べた。また文書回答は、決済を受けた上で必ず私たちに渡すと約束した。回答後、次の訓練に向けて継続して働きかけていきたい。

今後の課題として市の担当者は、避難する際に放射線データが必要だが、大津市はモニタリングポストを2つしか持っておらず、他の30キロ圏のモニタリングポストのデータも入手できるようにする必要があると述べた。また、国の指針は、30キロ圏外は放射線測定値を確認してから屋内退避の指示を出すというもので、対応が遅すぎると批判した。被ばくする前に避難できるように、国に対して、スピーディの運用復活、データのリアルタイム配信を要望しているが、なかなか実現しないと述べた。

最後に市担当者は、訓練の報告やご意見を頂けることはありがたいと感謝し、取り入れるべきことは取り入れたいと述べた。

30キロ圏内にとどまらずその外側でも実効性ある避難計画は必要だ。大津市の取り組みを参考にしながら、滋賀県への働きかけなど、取り組んでいきたい。

2018年7月20日

原発を考えるびわ湖の会 / 避難計画を案ずる関西連絡会

質問・要望書 http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/otsu_q_req20180710.pdf

大津市原子力防災訓練（春季）監視行動 報告書（紹介リーフレット）

http://www.jca.apc.org/mihama/pamphlet/leaf_otsu_bousai_201806.pdf

